

平成24年度 第2回 あきた総合科学技術会議 議事要旨

日時:平成25年3月26日(火) 15:00~17:00
場所:秋田地方総合庁舎6階大会議室

区分	所 属	役 職	氏 名	
委員	財団法人秋田県木材加工推進機構	理事長	網 幸 太	欠席
委員	チャレンジオフィスあきた	インキュベーションマネジャー	大 野 政 人	欠席
委員	秋田県立秋田北高等学校	教 諭	岸 由 美	欠席
委員	一般財団法人機械振興協会経済研究所	調査研究部長	北 嶋 守	欠席
委員	公益財団法人あきた企業活性化センター	理事長	佐 々 木 誠	欠席
委員	秋田市立八橋小学校	校 長	佐 藤 誠 子	欠席
委員	株式会社ホクシンエレクトロニクス	代表取締役社長	佐 藤 宗 樹	
委員	秋田県農業士連絡協議会	会 長	鈴 木 辰 美	
委員	公立大学法人秋田県立大学	理 事	中 村 保 典	
委員	国立大学法人秋田大学	理事・副学長	西 田 眞	
委員	株式会社三栄機械	代表取締役会長	細 矢 育 夫	
委員	山崎ダイカスト株式会社	取締役総務部長	山 崎 裕 子	
委員	独立行政法人国立高等専門学校 秋田工業高等専門学校	校 長	山 田 宗 慶	
会長	国立大学法人秋田大学	学 長	吉 村 昇	
委員	あきた食品振興プラザ	顧 問	米 澤 實	

(50音順)

	秋田県	副知事	橋 口 昌 道
事務局	秋田県企画振興部学術国際局	局長(兼)研究統括監	高 橋 訓 之
〃	秋田県企画振興部学術国際局学術振興課	課 長	木 村 雅 彦
〃	同	研究推進監	柴 田 浩
〃	同 科学振興・産学官連携班	副主幹(兼)班長	鈴 木 英 一
〃	同 同	主 任	岡 正 悟
〃	同 同	主 事	佐 藤 優 子
〃	同 同	スタッフ	石 黒 潤
オブザーバー	国立大学法人秋田大学 学術研究課	課 長	大 山 弘 正
〃	公立大学法人秋田県立大学 地域連携・研究推進センター	チームリーダー	佐 藤 義 博
〃	株式会社秋田銀行 地域サポート部	副 長	野 中 健 吾
〃	秋田県生活環境部健康環境センター	所 長	高 橋 浩
〃	秋田県生活環境部健康環境センター	主任研究員	田 村 高 志
〃	秋田県農林水産部農林政策課	政策監	伊 藤 盛 徳
〃	秋田県農林水産部農業試験場	上席主幹(兼)班長	田 村 晃
〃	秋田県産業労働部地域産業振興課	主 査	熊 谷 健
〃	秋田県産業労働部産業技術センター	部 長	佐 藤 明

- 1 開会
- 2 橋口副知事あいさつ
- 3 吉村会長あいさつ
- 4 委員紹介
- 5 議事

議事（１） あきた科学技術振興ビジョン施策の平成２４年度の実施状況及び平成２５年度の主な取組について

吉村会長：議事（１）あきた科学技術振興ビジョン施策の平成２４年度の実施状況及び平成２５年度の主な取組について、事務局から説明してほしい。

事務局：（資料により説明。）

吉村会長：委員の皆様から御意見等いただく前に、本日欠席している委員から意見が届いているか。

事務局：（北嶋委員からの意見（別紙参照。）について紹介。）

吉村会長：それでは、討議に入る。

吉村会長：北嶋委員からの御意見の中にあつたことについて、１つ補足したい。理数学力向上について、秋田大学では、なぜ秋田の小中学生の学力が高いのかを可視化を進めるために、４月に委員会を立ち上げることにしている。そして３年くらいを目途にDVDで映像化したいと考えている。文科省の課長から、秋田の子どもの学力が高い理由についての定性的な理由について、たとえば、朝ご飯を食べるだとか、複数世代が同居している世帯が多いということはよく言われるが、数値的に、目で見える形で出すことができないか、という話があつた。それに応える形で、今回、このような動きを正式に立ち上げることにした。

ほかにもフィンランドのヘルシンキ大学、韓国のソウル大学と秋田大学とで協定を結び、学力が高い理由についての可視化についての取組を進めてい

く予定にしている。

吉村会長：平成 24 年度の実施状況・目標数値 1 について、秋田大学で、この 3 月に競争的研究資金が採択された事業がある。今回の数値には含まれていないが、これに追加される分が 1 件・8 億数千万円のものがある。

佐藤（宗）委員：平成 25 年度の主な取組の中で、理数学力向上推進事業の事業費が前年度比約 90%減になっているが何か理由があるのか。県内の子どもの学力が高いということは、マスコミなどにもよく取り上げられ、県外でもよく話題になる。

事務局：理科支援員の配置事業として国の予算がついていたものが、今年度で終了するとういことで、来年度の予算措置として大きく減っているものである。今のところ、当該事業の実施がどうなるかは不明であるが、そのほかの事業については、引き続き実施することとしている。

中村委員：秋田わか杉科学技術奨励賞について、ここ数年、県立大学でも応募しているが受賞まで至っていない。県立大学で推薦している者のレベルが決して低いわけではなく、以前、県立大学で受賞した者の研究レベルと遜色ないものである。前回のこの会議で予算措置の確保が難しくなってきた状況であるという話があったが、例えば、国の科研費若手 A に採択されているような相当のレベルにある者でも受賞できない。若手のレベルの層が厚くなっていて、客観的に見ても実績があがっている。奨励という意味合いであれば、もう少し枠を増やしてもよいのではないか。

木村課長：毎年の応募者数が 10 名程度であり、現在の受賞者数（2 名）を増やすことが現状では少し難しい。最近、秋田大学の研究者の受賞が続いているが、選考にあたっては外部の選考委員も入れて厳正に行っている。

御意見を踏まえて、応募者が増えてくれば受賞者の人数を増やすことも検討したい。

細矢委員：ここで示されている共同研究に、三栄機械も何件か参加している。共同研究の先にどうつなげていくか、ここに課題があると感じている。産業技術センターにバックアップしてもらった輸送機コンソーシアムでは、確実に実績としてあがってきている。県内でも三栄機械以外に 2 社が本格的に参入しているが、東北地域全体に呼びかけて、お互いに持っているも

のを出しあいながら進めていきたい。秋田発の展開が広がりを持つようにしたい。

山田委員：さきほどの中村委員の秋田わか杉科学技術奨励賞に関する意見と同意見である。秋田高専で推薦する者も相当なレベルにあると思うが受賞まで至らない。

それと、秋田高専で実施した中学生ロボットコンテストは、大きな事業ではないが、今年度の開催が盛り上がったこともあり、来年度も引き続き実施することとした。

秋田高専も参加している文科省の地域イノベーション戦略支援プログラム事業に採択された「森林バイオマスの循環型利活用の実践と森林管理の最適化」について、事業の評価が行われたのではないか。どのようなサジェスションがあったか等、教えてほしい。文科省の同事業については、昨年、東北での採択が多かった。そのうちの1つが秋田の取組なのだが、とても素晴らしいことだと思う。それだけにどのようなになっているのか非常に関心がある。

高橋局長：地域イノベーションについては、5か年の計画で採択になったものだが、毎年、評価を受け、その結果によって次の年の実施できるかどうかが決まることになっている。今年の実施状況については、予定通り進行しているということで、来年も引き続き実施できることとなった。

当該取組の内容については、大きく分けて2つあり、1つは県内の豊富な木材資源について、木材をこれまで以上に微粉碎することで、これまでの木材の用途以外にも利用できるようにするという取組である。例えば、エタノールの採取や牛の飼料として利用することについて研究を行っている。

もう1つは、人材育成についての取組である。木材産業の川上から川下まで一気通貫で事業化できる人材を育成するプログラムを実施するという取組である。来年度、15人程度を対象に実施することとしている。

これらの1年目の取組が順調に実施されていると認められた。

ただ、これらの取組は、すべて国の補助金で実施されるわけではなく、県立大学、秋田高専、そして県が、それぞれ関連する取組については、予算を出しあって取り組んでいる。

山田委員：私は、他の県の地域イノベーションの取組について関係があるのだが、それについては、大変厳しい評価であった。事業の取りやめ、あるいは

は減額になるのではないかと心配したが、その評価に対して精一杯の回答をしたところ、その回答によってかえって評価委員に取組の内容が理解してもらえたのか、思いがけず増額になった。そういったケースもあるということを知っていてもらえれば、と思う。

鈴木委員：平成 25 年度の主な取組について、ほとんどの取組が前年度比で減少しているが、なにか理由があるのか。

木村課長：今回の県の事業については、知事選挙が控えていたということで格予算として、主に前年度事業から継続して実施されるものが計上されている。今後、6月の補正予算に新規事業分が計上される見込みとなっている。

鈴木委員：このことと関係あるかわからないが、ドイツの小さな村の試みを見たことがある。その村では、研究施設を必要な方に無料で貸す。条件は、そこで研究して生み出されたものは、その村で工場を作って生産をしてもらうこと。私が行った時には、3つの企業の工場があり、ほかの地域から人が働きに来ていた。秋田県において若い人がどんどん出ていくのは、それを吸収する企業・工場がないことによる。なんとかして企業を呼び込むためにはそういった工夫も必要なのではないか。

産学官で共同開発しても、出口の部分、売るところになると大変だという話もあったが、必要な人が秋田に来て研究するとすれば、出口のところは心配なくなる。予算が伴うことであるが、そういうことも検討してほしい。

吉村会長：以前から課題とされているところである。

西田委員：吉村会長から秋田大学の高額の予算獲得について話があった。地道な努力も進めている。例えば、現在、来年度の公募の研究資金の説明会がいろいろなところで開催されている。これまでは、各研究者が個人的に一人で行っていたが、最近は、チームを作り、それが学内研究会という考え方になるのであるが、いろいろなアプローチをして外部資金を獲得し、県内にも波及効果をもたらすよう、大学としても努力している。

ほかにも、ファンドと結びついて事業化を目指すという JST のプログラムがあり、秋田大学で 1 件進行中のものがある。産学官ネットワークでも情報を公開しているが、紫外線を可視光に変えてそれを化粧品などに応用しようという内容の研究である。

それ以外にもいくつか研究の種があり、起業化しようと進めている。県の方からも産学官ネットワークなどがあるので、いろいろな形で支援をしていただければと思う。

あとは、秋田大学で月 1 回開催している **SESSA**（産学イブニング・サロンあきた）を本日開催する。積極的に御参加いただいて、企業の方にも種を見つけていただきたいと考えている。

吉村会長：辻内先生が行っている紫外線を可視光に変える研究については、県にも支援してもらい、起業化できるようにしたい。

山崎委員：目標数値 4（製造業の従業者 1 人当たりの付加価値額）については、以前の会議でも研究開発からいきなり付加価値額に飛んでしまうのではなく、その前の段階の指標を目標にするのが適切ではないかという指摘があった。また、北嶋委員や細矢委員からのご指摘があったが、市場やマーケティングの部分についての取組の記載がないと思う。おそらく、あきた科学技術振興ビジョンは、研究開発までの取組についてのものであり、その後の部分については、また別のビジョン、計画があると思うが、それはどのようなものか。

2 点目、平成 24 年度、平成 25 年度とも、「産学官」のうち大学等の「学」活動が際立っていると感じるが、逆に「産」と「官」の取組が少し見えないように思う。事業化するための仕掛けを構築するような内容があったい。そのような取組があれば教えてほしい。

3 点目、全体的に、どうしても大学の取組が中心になるので、秋田市、由利本荘市以外の地域に対する情報の発信が分かりにくいと感じた。カレッジプラザや **SSESA** にしてもネットなどを通じて情報発信していると思う。そういった取組についてもわかるような記載にしてほしい。

吉村会長：県の産業労働部でも会議が開催されていたと思うが。

産業経済労働部地域産業振興課：大学等と県に在籍しているコーディネーターによるコーディネーター会議を開催している。企業の方々とは、県の各公設試では、それぞれ研究会があり連携を図っている。

吉村会長：以前、説明があったのは、この会議は、秋田県の科学技術施策を立案し、産学官連携を促進することを目的とするもので、国の組織でいうと文部科学省、旧科学技術庁、**JST**（（独）科学技術振興機構）などに近いも

のであり、県の産業労働部は、国の経済産業省に近く、民間企業との関係についての業務を行うということであった。それで産業労働部にも、企業との関係についての施策を検討する会議があったと思う。

今、そのすみわけがよく見えないところがあるので、検討してみてもどうか。

木村課長：このビジョンは、国でいうところの科学技術基本計画に相当する秋田県の計画ということになる。したがって研究段階にあるものを中心に施策を立案することになり、産業化の段階については産業労働部がそれを進めていくということになる。

県の施策についての上位計画である「ふるさと秋田元気創造プラン」においては、総合政策審議会という会議が設置されており、その中で産業政策については、産業再構築部会という部会をおいて議論がなされている。

産業労働部の中の個別の会議等について、どういったものがあるかについては今ここで把握していないが、全体の施策については、総合政策審議会の中の1つの部会で議論がされているということになる。

橋口副知事：今、御指摘いただいたことは非常に重要だと思う。どうしても県の組織は縦割りであり、その弊害がでている。

研究の成果を出して、それを産業化まで進めていくという明確な目標がある。そのための体制を作りたい。産学官連携でいえば、企画振興部の学術国際局が中心となって産業労働部との連携を強化して、県内の各大学等との連携をとりながら、どのように成功例を出していくか。外部資金を獲得したあとどうするかが重要である。皆様の御意見をうかがいながら進めていきたい。

また、わか杉表彰について御意見があったが、金融機関との連携も必要であると考えます。金融機関でもよい情報を持っており、それを活用しながら、そこに投資したりあるいは補助金を出すなど、県で全体をマネジメントする形で、若手研究者を支援できるようになればよい。

米澤委員：数値目標4（製造業の従業者1人当たりの付加価値額）について、どのような調査によって出される数値なのか。国の工業統計との関連性について教えてほしい。

研究開発とその成果は、最終的に産業振興につながっていくということは、これまでと変わらない課題であるが、食品産業でいうと市場の状況もかなり変化しているし、このような統計や様々な調査の数値と実際のところ

ろは必ずしも合致していないところがある。北嶋委員の意見にもあったが、事業の実態を把握していく努力をし、実態に合致した情報を加味したものを科学技術施策の指標とするべきではないか。

木村課長：付加価値額とは、簡単にいえば、営業利益に人件費と減価償却費を加えたものであり、企業が新たに生み出した価値になる。この付加価値額について、秋田県は全国的に最下位に近い順位であり、これを伸ばそうというのが県全体の目標でもある。科学技術の振興とは直接的な関連性は弱いかもしれないが、産学官連携の最終的な目標が県内の産業振興にあり、科学技術によって新たなイノベーションを創出し、付加価値額を高めていくということを目指しているということで、この指標を設定したものである。

ただ、統計の数値が出てくるが非常に遅いということで、実績の確認がしづらいということがある。また、ビジョンの成果が直接的にこの指標と結びつくわけではなく、それ以外の要素が大きいということもある。これらのことから、来年度の見直しの際に、この指標の取扱について検討することとしたいと考えている。

米澤委員：この数値は、国の統計資料から出てくるものか。

事務局：そうである。

吉村会長：平成24年度の実施状況の資料の中で、留学生の受け入れ実施等に関する記載が、「基本方向Ⅰ 秋田の元気を支える研究開発の推進」の中にある。留学生に受け入れ等に関する記載であれば、「基本方向Ⅲ 地域の産業と生活を支える科学技術系人材の育成・確保」の中にあるのが適切ではないか。

県内の大学への留学生の数は、非常に増えている。国際教養大学の影響もあるが、秋田大学でも留学生の数は増えている。

木村課長：今後そのような記載にしたい。

議事（２） 平成25年度のあきた科学技術振興ビジョンの見直しについて

事務局：（資料により説明。）

吉村会長：県の上位計画である「ふるさと秋田元気創造プラン」にあわせてビ

ジョンも見直しを行いたいということである。

これに関しては、見直しをするところはきちんと見直し、現状で良いところは、それを伸ばしていくということになる。

このことについては、特に御意見はないとういことでよいか。

吉村会長：以上で、議題に関しては終了するが、特に御発言があればお願いしたい。

山田委員：見直しのことに少し関係があるかもしれないが、国の第4期科学技術基本計画が示され、最初に震災からの復興に関する記述がある。その関係で宮城県には多額の予算がきている。宮城県にはトヨタが進出してきており、いくつかの会社が統合し1つの組織になった。東北をコンパクトカーの生産拠点として、日本における第3の生産拠点にしようとしているが、現状では、部品等の現地調達率が3割程度だという。東北の部品メーカーの多くがまだトヨタの要求レベルに到達していない。トヨタとしては、8割程度まで現地調達率をあげたいという。秋田県内にも自動車部品につながっている企業がいくつかある。トヨタも震災復興を念頭に置いた動きになっている。秋田県もこのようなことを念頭においてプラン等に反映させていく必要があるように思う。

吉村会長：それでは、最後に橋口副知事からコメントをいただきたい。

橋口副知事：ビジョンの見直しについては、いただいた御意見を踏まえて、特に分野ごとに、そして山田委員からお話があったような短期的に重要なことと、シーズオリエンテッドに関するような長期的なことを、きちんとわけて見直しを行いたい。

また、今日、特に話が出なかったが、産学官連携を繋ぐコーディネート機能が少し弱いのではないかと感じている。NEDOでそういった事業に携わったことがあるが、各コーディネーターの役割をきちんと明確にして「見える化」していきたい。

成功例がなかなか見えないところがもどかしいところであるが、全体の底上げをすることはもちろん、西田委員から具体的な例についてお話があったが、応援するところは徹底的に応援するというのを県も一緒になってやっていきたい。

また、大学や高校の若い人のために、ということをお願いが2つある。

1つは、わか杉表彰についてもお話があったが、有望な若手研究者の方に

については、情報をお寄せいただきたい。情報交換をしながら若手研究者の支援につなげていきたい。

もう1つは、秋田県はこれからイベントが続く。白神山地世界遺産登録20周年記念、海フェスタ、デスティネーションキャンペーン、そして来年度は国民文化祭。このようなイベントに学生がどう入っていくかが重要であると思っている。是非、学生が元気になるような活動について支援していただきたい。

以上の2点についてお願いしたい。

本日は、お忙しいところ誠にありがとうございました。

吉村会長：今年度、最後の会議であったが、来年度、また前に向かって進めていきたいと思う。

本日の会議は、これで終了する。

(終了)

平成 24 年度第 2 回あきた総合科学技術会議

資料に関する意見

※次年度事業についてのみ意見を述べさせていただきます。

平成 25 年度の主な取組

I 秋田の元気を支える研究開発の推進に関する意見

- 県立大学（拡充）新エネルギー研究会については、秋田県には、再生可能エネルギー関連資源が豊富に存在していることを十分に活かした事業化を指向した研究会にして頂きたい。その際、新エネルギー（再生可能エネルギー）をバラバラに捉えるのではなく、木質系バイオマス発電、地熱発電、あるいは風力発電（環境あきた県民フォーラムの取り組みなど）といった分散エネルギー資源を地域の地場産業とリンケージさせるような仕組み（ビジネスモデル）の構築を目指して欲しい（本当の意味での産業クラスターになる可能性が大きいと感じている）。
- 同様に、植物工場に関しても再生可能エネルギーを補助電源とする人工光栽培などを念頭にした取り組みを期待している。特に、植物工場は、電子電気関連製造業の新事業として捉えるだけでなく、従来の農業との連携を考慮しながら、冬期における雇用創出を指向した取り組みになることを期待する。
- （次年度企画と直接関係はないと思われるが）中長期的には、農商工連携の中で、植物工場、RT（ロボット技術）、ICT（情報通信技術）、AR（拡張現実に関するハード・ソフト）等を融合させることによって就労者の高齢化支援を指向して欲しい。
- また、魅力ある農業（漁業、林業）にするためには、ある程度の規模の法人化が必須ではないか（TPP 対応と関連）。そうした第一次産業が直面している課題と科学技術政策が正面から向き合って中長期的な方向性を設定して欲しい。
- 産業新生技術イノベーション事業（産業技術センター）及びシーズ・ニーズマッチング事業（総合食品研究センター）の活動に関しては、県内企業の実態把握を綿密に行うことが必要であり、そのためには、例えば、外部機関等を活用しながら企業実態（シーズは何か、ニーズは何か、競争優位は何か等々）を調査分析することが重要と考える。技術プッシュ型に陥らず、市場プル型のイノベーションを実現するためには、県外郭団体等の能力を活用した実態調査・現状把握が必要と考える。

（小生が調査研究で知り得た情報によれば）岩手県では、任意団体「岩手ネットワークシステム」に誰でも参加し、研究開発、事業創造の企画をみんなで検討する場（苗床）を醸成する仕組みが 15 年以上前から構築されている。また、県庁関係者は、少なくとも県内企業 300 社以上を回って企業のコア・コンピタンスの実態把握に努めるなど、足で現場を回り、シーズ・ニーズのマッチングを行っている。秋田県でも現場の情報を把握するために足で県内企業を把握する情熱がもっと必要ではないかと思う（机上の企業データベースだけでは経営者の理念、狙い、癖、未来への戦略などはわ

かり得ない)。

II 秋田発イノベーションを創出する産学官連携の促進に関する意見

- (継続) 医工連携推進事業では、医療機器産業への積極的な参入を期待するが、例えば、福島県が取り組んでいるような「メディカル・クリエーション・ふくしま」といった全国規模の展示・商談会を開催するか、あるいは積極的にそうした展示会・商談会に参加するか、イノベーションを創発するための方法を明確化する必要がある。総じてこの分野は、製品開発、試作品で終始し、事業化に至らないケースが多い。故に、産学連携では、出口を明確に設定し、マーケティング機能を補完しない限り、他県同様(全国同様)、「試作品の山」を作るだけである。ターゲットを絞り込み、どこに、何を、いつ、どのような方法で、売るのがかを決定した上での事業にして欲しい(大学及び研究機関は、「試作」レベルでも良い。なぜならば、論文・学会発表という業績が出来上がり事業は終了するからである。しかし、より重要なのは、その先の民間企業による事業化への到達にあるという認識が本当に共有されているか否か)。

III 地域の産業と生活を支える科学技術系人材の育成・確保に関する意見

- (継続) 理数学力向上推進事業に関しては、非常に重要な事業であると認識している。“日本のフィンランド”と呼ばれるまでに秋田県の小中学校の教育が評価されていることを梃子に未来の技術者、科学者の育成に期待している。
- その際、小生の研究所が以前調査した結果では、「まつもと広域ものづくりフェア」(実施主体：まつもと広域ものづくりフェア運営委員会、松本市、塩尻市、安曇野市、松本商工会議所、塩尻商工会議所、安曇野商工会)、「地域密着型ものづくり講座」(実施主体：諏訪市教育委員会)、「わくわくサイエンス祭 理科教室」(実施主体：学校法人工学院大学理科教育センター)、「子ども科学工作教室」(実施主体：飯田市工業課、伊那谷テクノバレー地域センター、飯田市美術博物館)他、様々実施主体による取り組みがあることが分かっている(分析結果も報告書として纏めてある)。特に、長野県の各市の取り組みは、秋田県の同事業にも参考になるのではないだろうか。
- 同事業は、県の予算だけでは限界がある。是非、民間企業及び地元金融機関等の協力(例：しずおか信用金庫)によって、地域の子供たちを育て、長期的には地場産業、地域産業の競争力を高めていこうとする「理念の一致による地域全体での取り組み」になることを期待している。

その他補足としての意見

- 人材育成・確保については、インターネット等 ICT(情報通信技術)を活用した遠隔地教育(県内)及び世界最先端科学技術拠点の知識とのネットワーク(海外研究機関、大学研究者の講義が秋田で受講できる)といったツールの活用を提案したい。これは

毎回、著名な外国人研究者を招聘するよりも予算的には安く済むはずである。秋田は東京からは物理的距離は離れているが、ICTの時代では情報の距離は世界共通であり、秋田のロケーションには何の遜色もない。是非、人材育成・確保においてもICTのハブ機能を秋田に設置し、ICT上のセンターオブエクセレントになって欲しい。

- 秋田わか杉科学技術奨励事業については、研究分野の課題はあるが、将来的には、民間企業とタイアップし、思い切って、賞金を100倍にするとか、あるいは、1年間の研究留学ができるとか、強烈なインセンティブがないと事業の存在感が低下するばかりではないか。ここにも民間企業との連携の仕組みが必要ではないか。
- 産学連携については、最近注目されている取り組みとして、大阪大学工学部の事例が注目される。同大学では、大学は研究資金を出すのではなく、大手企業の一事業部に大学研究施設と教授、学生を提供することで3,000万円程度を出資してもらい、大学構内の研究施設で製品開発を実践してもらう方法を採用している。大学施設で活動する企業研究者は、特任教授という扱いになり、講義は持たないが、院生を活用することができる。また、関連分野の教授からのアドバイスも受けられる。大阪大学では、これを「Industries on Campus」と呼んでいる。大学研究施設の有効利用と財源確保の両面を解決し、また、民間研究者の刺激を学生に与えることでキャンパスを活性化している。詳細については、例えば下記のHPを参照。

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu16/001/shiryo/_icsFiles/afieldfile/2012/07/06/1323204_2.pdf

以上、県外にいる立場から勝手な意見ばかり述べており、大変恐縮しておりますが、湯沢市出身者の一人として秋田県の活性化については常に気にかけておりますので、本意見メモに対して、多少、耳（目）を傾けて頂ければ幸甚です。

今回は、年度末の業務が重なり、会議に出席できませんことを心よりお詫び申し上げますと共に、秋田県の益々の発展を心より祈念しております。

平成 25 年 3 月 25 日

一般財団法人機械振興協会経済研究所
調査研究部長
北嶋 守